



# 平成26年度第1四半期決算について

〔 自 平成26年 4月 1日  
至 平成26年 6月30日 〕

**中部電力株式会社**

平成26年7月31日

## 目 次

◇ 平成26年度第1四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	5
◇ 個別収支の概要	6
[個別収支比較表]	7
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	8
[主要諸元 等]	9

# 平成26年度第1四半期決算の概要

## 【連結決算】

平成26年度第1四半期（平成26年4月1日～平成26年6月30日）のわが国経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、個人消費や生産に弱い動きがみられたものの、雇用・所得環境が改善し、設備投資が増加するなど、回復基調で推移しました。

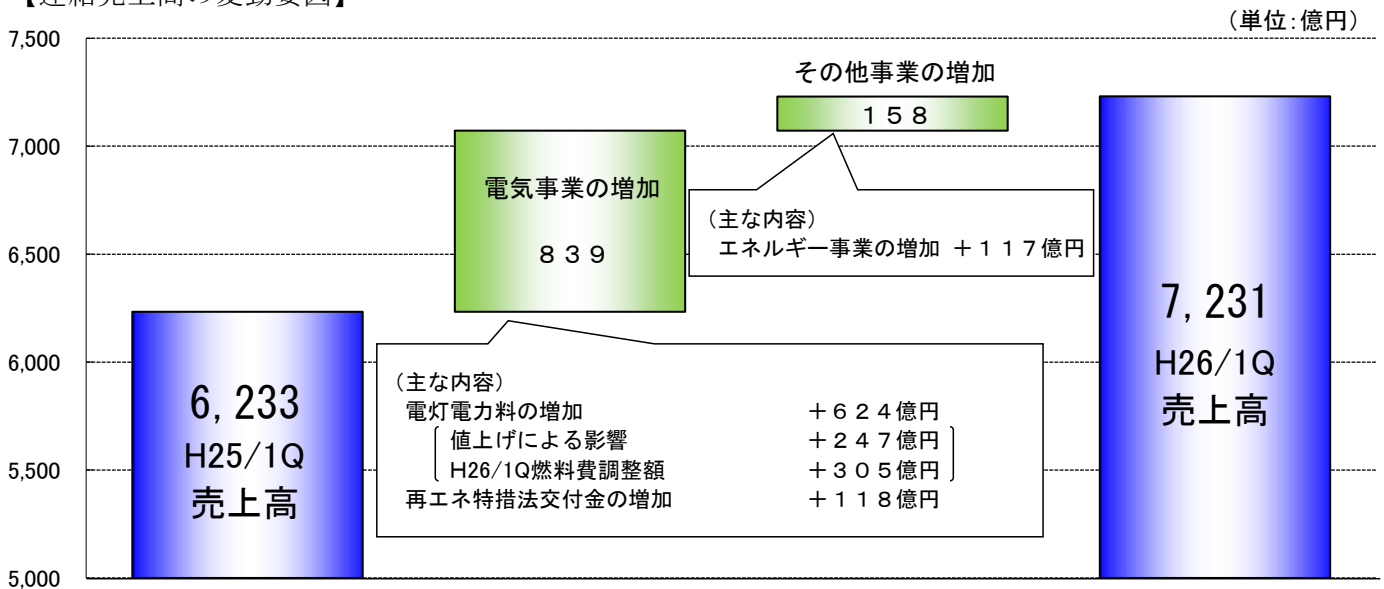
当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続いたしました。

当社は、最大の使命である安全で安定的な電力供給を継続するために、昨年10月に経済産業大臣に電気料金の値上げを申請し、本年4月に認可されました。

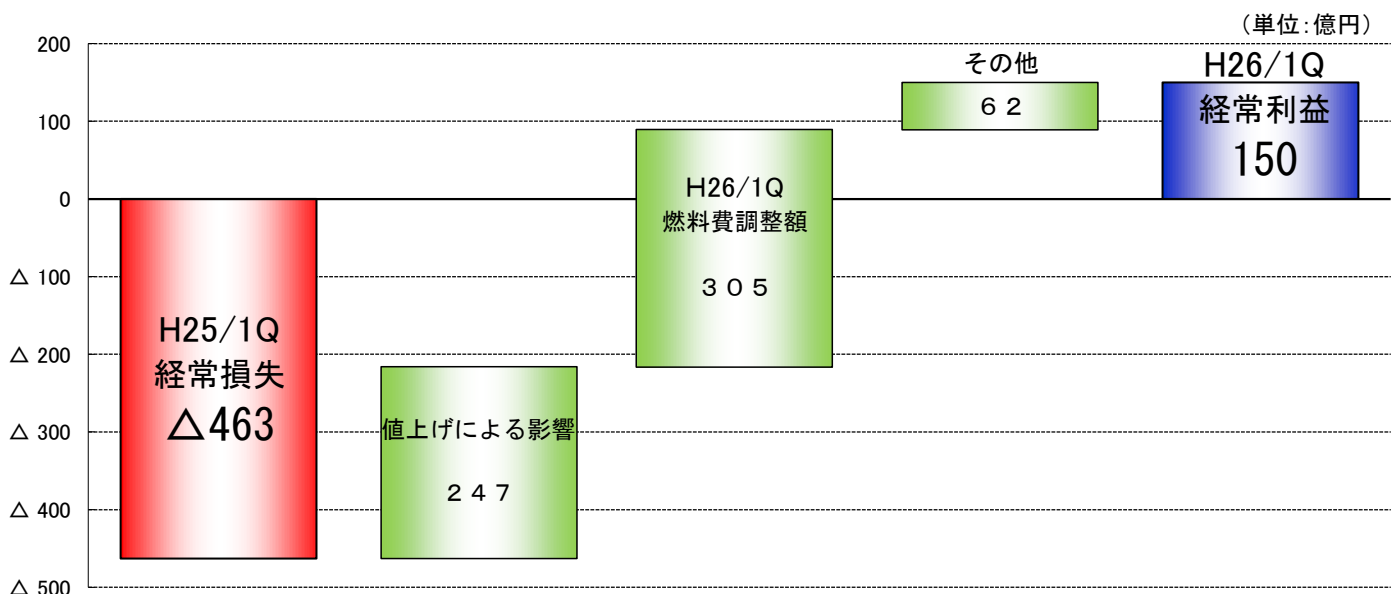
このような中、売上高は、電気事業において電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ998億円増加し7,231億円となりました。

経常損益は、電気事業において、電気料金の値上げや燃料費調整額により収入が増加したことなどから、前年同期に比べ614億円改善し150億円の経常利益となりました。

## 【連結売上高の変動要因】



## 【連結経常損益の変動要因】



## 【連結決算】

[26年度第1四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (16.0%増) は、24年度第1四半期(16.7%増)以来 2年ぶりの増収
- ・ 23年度第1四半期以来 3年ぶりの営業利益、経常利益および四半期純利益

### 1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
26/1Q	7,231	(16.0)	242	(-)	150	(-)	119	(-)		15.73
25/1Q	6,233	(△1.0)	△369	(-)	△463	(-)	△295	(-)	△	39.03
増減	998		611		614		414			54.76
25年度	28,421	(7.3)	△606	(-)	△926	(-)	△653	(-)	△	86.23

(注) 1 包括利益 26/1Q 100億円 (-%) 25/1Q △99億円 (-%)

2 ( )内は、対前年同期増減率

### 2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円	億円	億円	%	円	銭	円	銭	億円	円
26/1Q	57,212		14,424	24.6	1,857.41		32,195			
25年度	57,821		14,371	24.2	1,849.31		32,600			
増減	△608		53	0.4	8.10		△405			

### 3. 連結対象会社数

(社)

項目	26/1Q (A)	25年度 (B)	25/1Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	49	48	44	1	5
持分法適用会社	39	39	38	0	1
計	88	87	82	1	6

## 【個別決算】

[26年度第1四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (16.3%増) は、24年度第1四半期(16.9%増)以来 2年ぶりの増収
- ・ 23年度第1四半期以来 3年ぶりの営業利益、経常利益および四半期純利益

### 1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
26/1Q	6,814	(16.3)	203	(-)	93	(-)	73	(-)		9.76
25/1Q	5,860	(△1.3)	△396	(-)	△459	(-)	△282	(-)	△	37.35
増減	954		599		553		356			47.11
25年度	26,382	(6.1)	△772	(-)	△1,041	(-)	△672	(-)	△	88.79

(注) ( )内は、対前年同期増減率

### 2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円	億円	億円	%	円	銭	円	銭	億円	円
26/1Q	53,886		12,027	22.3	1,587.34		32,540			
25年度	54,345		11,966	22.0	1,579.36		32,946			
増減	△458		60	0.3	7.98		△406			

# 生産及び販売の状況

## [電気事業]

### 1. 販売電力量

販売電力量は、機械の生産増はあるが、6月中旬の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼動減などから、前年同期に比べ0.4%減少し292億kWhとなりました。

#### [規制対象需要]

電灯需要は、6月中旬の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼動減などから2.4%減少し74億kWhとなりました。

電力需要は、契約電力の減少や気温影響による冷房設備の稼動減などから3.1%減少し13億kWhとなりました。

#### [自由化対象需要]

業務用は、気温影響による冷房設備の稼動減などから0.8%減少し50億kWhとなりました。

産業用は、機械の生産増などから1.0%増加し155億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		26/1Q (A)	25/1Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	74	76	△ 2	△ 2.4
	電 力	13	13	△ 0	△ 3.1
	計	87	89	△ 2	△ 2.5
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	50	50	△ 0	△ 0.8
	産 業 用 他	155	154	1	1.0
	計	205	204	1	0.6
合 計		292	293	△ 1	△ 0.4

### 2. 発受電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、濁水ではありましたが、前年同期に比べ2億kWh増加しました。

また、融通・他社受電量は、前年同期に比べ8億kWh減少しました。

この結果、火力発電量は、前年同期に比べ3億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		26/1Q (A)	25/1Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	23 ( 87.8 )	21 ( 83.0 )	2 ( 4.8 )	7.2
	火 力	273	270	3	1.0
	原 子 力 (設備利用率)	— ( — )	— ( — )	— ( — )	—
	新エネルギー	0	0	△ 0	△ 5.7
融 通 ・ 他 社 受 電		17	25	△ 8	△ 30.8
揚 水 用		△ 2	△ 2	0	△ 26.0
合 計		311	314	△ 3	△ 0.9

# 連結収支の概要

## 1. 営業収支

### (1) 電気事業

売上高は、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が増加したことや再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前年同期に比べ 839億円増加し 6,552億円となりました。

営業費用は、円安などによる燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、再生可能エネルギーの買取の増加などにより購入電力料・託送料等が増加したことなどから、前年同期に比べ 249億円増加し 6,331億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 590億円改善し 220億円の営業利益となりました。

### (2) その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 158億円増加し 679億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 137億円増加し 657億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 21億円改善し 21億円の営業利益となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

#### [エネルギー事業]

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前年同期に比べ 117億円増加し 281億円となりました。

#### [その他]

平成25年10月にダイヤモンドパワー株式会社を連結子会社化したことなどから、前年同期に比べ 41億円増加し 397億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	26 / 1Q (A)	25 / 1Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	7,231	6,233	998	16.0
電 気 事 業	6,552	5,712	839	14.7
そ の 他 事 業	679	520	158	30.6
(エネルギー事業)	( 281)	( 163)	( 117)	( 71.7)
(そ の 他)	( 397)	( 356)	( 41)	( 11.7)

(注) 外部売上高を表示しております。

## 2. 経常損益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 8億円減少し 33億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 990億円増加し 7,265億円となりました。

営業外費用につきましては、前年同期に比べ 10億円減少し 124億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 376億円増加し 7,114億円となりました。

この結果、経常損益は、前年同期に比べ 614億円改善し 150億円の経常利益となりました。

## 3. 四半期純損益

四半期純損益は、前年同期に比べ 414億円改善し 119億円の四半期純利益となりました。

## 連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		26/1Q 〔自平成26年 4月 1日 至平成26年 6月30日〕 (A)	25/1Q 〔自平成25年 4月 1日 至平成25年 6月30日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経常収益	営業収益	電気事業	6,552	5,712	839	14.7
		その他事業	679	520	158	30.6
		計(売上高)	7,231	6,233	998	16.0
	営業外収益	受取配当金	8	6	2	36.9
		受取利息	11	12	△ 0	△ 2.2
		持分法投資利益	0	—	0	—
		その他	12	23	△ 10	△ 46.0
		計	33	41	△ 8	△ 19.5
	合 計		7,265	6,275	990	15.8
	経常費用	営業費用	電気事業	6,331	6,082	249
その他事業			657	520	137	26.4
計			6,989	6,602	387	5.9
営業外費用		支払利息	105	103	2	2.3
		持分法投資損失	—	3	△ 3	—
		その他	19	28	△ 9	△ 33.0
		計	124	135	△ 10	△ 7.9
合 計		7,114	6,738	376	5.6	
(営業損益)		(電気事業)	( 220)	(△ 369)	( 590)	( — )
		(その他事業)	( 21)	(△ 0)	( 21)	( — )
	( 計 )	( 242)	(△ 369)	( 611)	( — )	
経常損益		150	△ 463	614	—	
喝水準備金		△ 31	△ 51	19	—	
税金等調整前四半期純損益		182	△ 411	594	—	
法人税等		62	△ 117	179	—	
少数株主利益		1	1	△ 0	△ 2.1	
四半期純損益		119	△ 295	414	—	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

# 個別収支の概要

## 1. 収 益

### 〔電気事業営業収益〕

電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が 624億円増加したことや、再エネ特措法交付金が 118億円増加したことなどから、前年同期に比べ 839億円増加し 6,557億円となりました。

### 〔附帯事業営業収益〕

販売数量の増加や収入単価の上昇によりガス供給事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 114億円増加し 257億円となりました。

この結果、営業収益合計(売上高)は、前年同期に比べ 954億円増加し 6,814億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期に比べ 17億円減少し 49億円となり、営業収益合計(売上高)と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 937億円増加し 6,863億円となりました。

## 2. 費 用

### 〔電気事業営業費用〕

#### ① 人件費

給与水準の見直しなどにより給料手当が 21億円減少したことなどから、前年同期に比べ 26億円減少しました。

#### ② 燃料費

円安などにより燃料価格が上昇したことなどから、前年同期に比べ 56億円増加しました。

#### ③ 購入電力料・託送料等

再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前年同期に比べ 83億円増加しました。

#### ④ 修繕費

火力発電所の保修工事の増加などから、前年同期に比べ 79億円増加しました。

#### ⑤ 減価償却費

上越火力発電所の発電を順次開始したことによる増加はありましたが、減価償却の進行などから、前年同期に比べ 3億円減少しました。

### 〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 104億円増加し 261億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 354億円増加し 6,611億円となり、営業損益は、前年同期に比べ 599億円改善し 203億円の営業利益となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 29億円増加し 158億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 384億円増加し 6,770億円となりました。

## 3. 損 益

以上により、経常損益は、前年同期に比べ 553億円改善し 93億円の経常利益となり、四半期純損益は、前年同期に比べ 356億円改善し 73億円の四半期純利益となりました。



# 個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		26/1Q	25/1Q	増 減	
		(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日) (A)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日) (B)	(A-B)	(A-B)/B
経 常 収 入 益	電 灯 電 力 料	5,938	5,313	624	11.8
	販売電力料・託送収益等	293	208	85	40.7
	再エネ特措法交付金	262	144	118	81.6
	そ の 他 収 益	62	50	11	23.3
	電 気 事 業 営 業 収 益	6,557	5,717	839	14.7
	附 帯 事 業 営 業 収 益	257	142	114	80.4
	[営業収益計(売上高)]	[ 6,814 ]	[ 5,860 ]	[ 954 ]	[ 16.3 ]
	営 業 外 収 益	49	66	△ 17	△ 25.9
合 計	6,863	5,926	937	15.8	
経 常 費 用	人 件 費	446	473	△ 26	△ 5.7
	燃 料 費	3,024	2,968	56	1.9
	原子力バックエンド費用	41	37	4	11.5
	購入電力料・託送料等	713	629	83	13.3
	修 繕 費	505	426	79	18.6
	減 価 償 却 費	623	627	△ 3	△ 0.6
	公 租 公 課	341	301	40	13.5
	再エネ特措法納付金	156	80	75	93.6
	そ の 他 費 用	496	556	△ 59	△ 10.7
	電 気 事 業 営 業 費 用	6,350	6,100	249	4.1
	附 帯 事 業 営 業 費 用	261	156	104	67.1
	[営業費用計]	[ 6,611 ]	[ 6,256 ]	[ 354 ]	[ 5.7 ]
	[営業損益]	[ 203 ]	[ △ 396 ]	[ 599 ]	[ - ]
	支 払 利 息	104	103	0	0.8
そ の 他 費 用	54	25	28	110.5	
営 業 外 費 用	158	129	29	22.7	
合 計	6,770	6,385	384	6.0	
経 常 損 益	93	△ 459	553	-	
渴 水 準 備 金	△ 31	△ 51	19	-	
税 引 前 四 半 期 純 損 益	125	△ 407	533	-	
法 人 税 等	51	△ 124	176	-	
四 半 期 純 損 益	73	△ 282	356	-	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益  
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費  
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，  
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費  
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	26/1Q	25/1Q
原 油 C I F 価 格 ( \$ / b )	109.6	107.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)	102	99

(注) 26/1Qの原油CIF価格は速報値

## 業績の見通し

平成26年度の業績見通しにつきましては、連結決算において、750億円の営業利益、300億円の経常利益、380億円の当期純利益を見込んでおります。

なお、為替レートが想定よりも円高に推移していること、ならびに特別利益の計上などが見込まれることから、平成26年4月28日公表の業績予想値を修正しております。

### [連結決算業績見通し]

<26年度連結決算の特徴>

- ・売上高は、22年度以降5年連続の増収
- ・22年度以来4年ぶりの営業利益、経常利益および当期純利益

	26年度	
		対前回増減
売上高	30,900億円	—
営業利益	750億円	100億円
経常利益	300億円	100億円
当期純利益	380億円	260億円

(注) 対前回増減は、平成26年4月28日公表の業績予想値との増減

### [個別決算業績見通し]

<26年度個別決算の特徴>

- ・売上高は、22年度以降5年連続の増収
- ・22年度以来4年ぶりの営業利益、経常利益および当期純利益

	26年度	
		対前回増減
売上高	28,700億円	—
営業利益	600億円	100億円
経常利益	200億円	100億円
当期純利益	330億円	260億円

(注) 対前回増減は、平成26年4月28日公表の業績予想値との増減

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		26年度
規 制 要 需 象 対 象	電 灯	351
	電 力	56
計		407
自 由 化 需 象 対 象	業 務 用	218
	産業用他	630
	計	848
合 計		1,255

(注) 前回予想（平成26年4月28日公表）から変更しておりません。

[その他の主要諸元]

項 目	26年度	
	今回予想	前回予想
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	110程度	110程度
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	102程度	105程度
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

(注) 前回予想は、平成26年4月28日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	26年度
原 油 C I F 価 格 <sup>(注1,2)</sup>	1 \$/b	100
為 替 レ ー ト <sup>(注1)</sup>	1 円/\$	120
出 水 率	1 %	10
金 利	1 %	50

(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

L N G 価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。